



∖長崎の創生を支援する/

長崎県の 企業版ふるさと納税





₩ 長崎県

企画部 政策調整課

〒850-8570 長崎県長崎市尾上町3-1
TEL/095-895-2032 FAX/095-895-2540
kigyouban_furusato@pref.nagasaki.lg.jp

制度の詳細等については、お気軽にお問い合わせください。



長崎県の企業版ふるさと納税は 県のホームページにも掲載されています。

企業版 長崎

C DIES

明日を描く。未来を拓く。

長崎県は「まち」の佇まいが大きく変わり、また、産業構造にも大きな変化が生じて おり、まさに、100年に一度の大きな変革の時期を迎えています。

この大きな変化をチャンスと捉え、本県のさらなる地域活性化を図り、県民の皆様が 将来に向けて夢や希望を持って暮らすことができる『ふるさと長崎』であり続けるため には、様々な『ご縁』をきっかけとした新たな官民のパートナーシップを通じて、 これまで以上に、企業の皆様方に長崎県の地方創生プロジェクトにご参画をいただくこ とが重要と考えております。

是非、「企業版ふるさと納税」を活用した、ご支援をお願いします。

企業版ふるさと納税とは

「企業版ふるさと納税」制度は企業の皆様が地方の活性化を応援する制度です。 地方公共団体が取り組む「地方創生のプロジェクト」に寄附していただいた際に、 従来の寄附額の損金算入による税軽減効果に加え、税額控除の優遇措置を受けるこ とができます。

優遇措置とは(税制上のインセンティブ)

地方公共団体の「地方創生プロジェクト」に対して、企業が寄附を行った場合に、 寄付額の最大 6割を法人関係税から税額控除する特例措置です。

従来からの損金算入による軽減効果 (寄付額の約3割) と合わせて、最大で寄付 額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。

損金算入による税負担軽減

損金算入による税負担軽減のみ



※本制度を活用するための寄附の下限額は10万円です。

※税目ごとの特例措置の内容(※令和2年4月1日以後に開始する法人の事業年度から適用分)

(1)法人住民税: 寄附額の4割を税額控除(法人住民税法人税割額の20%が上限)

(2)法 人 税:法人住民税で4割に達しない場合、寄附額の4割に相当する額から法人住民税の控除額を

差し引いた額を控除(寄附額の1割、法人税額の5%が上限)

(3)法人事業税: 寄附額の2割を税額控除(法人事業税額の20%が上限)

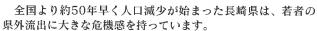
企業版ふるさと納税の寄附対象となる 長崎県の地方創生プロジェクト

地域の将来を担い支える 若者の人材育成プロジェクト









県では、将来の地域産業を担うリーダーとなる人材の確保 定着を目的に、大学等を卒業後、対象業種の県内企業に一定期 間就業した学生の奨学金返済を支援するため産業界と連携して 創設した「産業人材育成奨学金返済アシスト事業」により、若 者の県内定着を促進します。



また、これからの長崎県を支える人材を育成するため、高等 学校における地域課題解決型の探究学習やふるさと教育等を推進します。

Society5.0へ向けた 次世代人財創造プロジェクト

全国的に情報セキュリティ人材が不足する中、全国初の情報 セキュリティ学科を有する長崎県立大学において、産学連携の 拠点となる「情報セキュリティ産学共同研究センター (仮称)」 を整備し、企業との共同研究等を推進するとともに、実践的な 教育を通じて即戦力となる高度専門人材の育成と県内産業の振 興を図ります。



セキュリティ演習室とネットワーク可視化システム



長崎県立大学佐世保校キャンパス整備イメージ

また、佐世保校の校舎建替えによる教育環境の充実を 図るとともに、県内企業での長期インターンシップ、ビジ ネス経済の実践、「しま」でのフィールドワークなど地域 に根ざした実践的教育により、主体性や課題発見力など を備えた社会が求める人材の育成に取り組みます。

次代に紡ぐ『長崎百年の計』 まちづくりプロジェクト

▼長崎県は「まち」の佇まいが大きく変わり、まさに100年に一度の 大きな変革の時期を迎えています。この変化をチャンスと捉え、さら なる地域活性化を図り、魅力あるまちづくりを推進します。 【令和2年度事業】

- ・ 令和4年度の九州新幹線西ルート開業効果を最大限に高めるた め、誘客促進・満足度向上対策等を推進します。
- ・長崎空港の24時間化を目指し、官民連携した取組を推進します。

【今後見込まれる事業】

・長崎スタジアムシティプロジェクトと連携したまちづくり 等



長崎の宝物を世界と未来につなぐプロジェクト

世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構 成資産の多くは離島や半島にあり、地域の方々が大切に守って います。

しかしながら、これらの地域では特に人口減少や高齢化が進 み、修復費用の負担が大きな課題となっています。

そこで、長崎県では「長崎のたからもの」を未来へ継承して いくために、修復費用の助成を行っています。



工期は令和3年3月までの予定

スポーツでエールを&アートで彩りを 『つながるナガサキ』プロジェクト



県内では、海岸沿いコースを走るサイクリングイベントや、離 島の小さな教会でのコンサートなど、地域の特色を活かした 様々なイベントが開催されています。

スポーツや文化・芸術活動を通じて、さらなる交流人口や関 係人口の拡大を図り、地域の活性化を推進します。

【令和2年度事業】

- ・穏やかな流れと長大な直線距離を有する本明川 (諫早) を 活用した競技用ボート練習場の整備を行います。
- ・文化芸術等で地域振興・交流人口の創出を目指す「長崎しまの国際芸術祭」を開催します。



ながさきのしま活性化プロジェクト











全国一の離島県である本県では、平成29年の「有人国境離島 法」の施行を契機に、雇用機会の拡充をはじめ法律に基づく新 たな施策の積極的な活用によって、これまでに人口の社会減が 大きく改善するなどの成果が現われています。

この取組とあわせて、各しまの優れた農水産品等の島外への 売り込みを拡大し、しまの活性化をさらに推進します。

【令和2年度事業】

・しまの産品振興による地域活性化を図るため、食品流通専門の団体と連携しながら、 消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトを展開します。

日本の最西端ながさきが目指す 国際展開プロジェクト









アジアに近接する本県の地理的条件を活かし、海洋県長崎の基 幹産業である水産業をはじめとする本県産品について、輸出拡大 に向けた「情報発信」や「産品ブランド化」、「輸出体制の強化」 に取り組み、地場産業の活性化による新たな雇用の機会を生み出 すことを目指します。



令和元年度 寄附実績

令和元年度は全国16社から合計1,550万円の 長崎県への温かいご支援を頂きました。

(平成28年度:28社から3,280万円、平成29年度:22社から2,960万円、平成30年度:24社から2,730万円)

地方創生プロジェクト別 寄附額

長崎の宝物を世界と未来につなぐプロジェクト

110万円

- 地域の将来を担い支える若者の人材育成プロジェクト 1.430万円
- 10万円 日本の最西端ながさきが目指す国際展開プロジェクト



※公表を了承いただいた企業のみ掲載しています (50音順)

ご支援いただきました企業様のご紹介

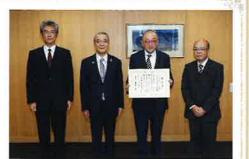
令和元年度にご寄附をいただきました皆様のご紹介です。

※公表についてご了承いただいた企業のみ掲載しています。

下記写真は令和2年度感謝状贈呈式の様子



株式会社カネミツ様



ソニーセミコンダ、クタマニュファクチャリング、株式会社様



信越石英株式会社様



チューリッヒ保険会社様



ANAテレマート株式会社様



伸和コントロールズ 株式会社様



株式会社石原和幸 デザイン研究所様



オリックス生命保険 株式会社様

株式会社 九之三ツ

【企業HPはコチラ】





株式会社カネミツ 金光俊明 代表取締役社長

長崎の発展のために

当社は2015年、当地長崎に製品開発の基礎研究を担うリ サーチセンター、そして翌2016年、工場を建設しました。 現在は、第2工場も稼働し、自動車に使われるプーリ、エア バッグ部品などを生産しています。今後、電気自動車の部品 なども生産を計画しています。

長崎に進出した理由はいくつかありますが、なかでも"向 上心の強い優秀な人材"を確保することが大きな目標です。 今後とも、当社グループは、長崎県の皆様方と一緒に更なる 発展を目指していきたいと願っています。

当社は、長崎県の「地域の将来を担い支える若者の人材育 成プロジェクト」を支援することにより、微力ですが、長崎 県の発展に寄与していきたいと考えています。

SONY

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 【企業HPはコチラ】



ソニーセミコンダ クタ マニュファクチャリング株式会社 清水照士 代表取締役社長

技術力で社会を豊かに



当社は、ソニーセミコンダクタソリューションズグループ の一員として半導体の量産開発から設計、製造、カスタマー サービスを担っており、「テクノロジーの力で人に感動を、 社会に豊かさをもたらす」ことをミッションに掲げ、取り組 んでいます。

事業活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献すること は、グループの社会的責任だと考えており、「地域の将来を 担い支える若者の人材育成プロジェクト」を支援させて頂く ことにいたしました。

主力であるイメージセンサー事業において、その開発と量 産の中心的役割を担う長崎テクノロジーセンターを長きにわ たり支えてくださっている地元の皆さまに、少しでもご恩返 しできればと思っております。



【企業HPはコチラ】

代表取締役社長 加藤 俊幸



信越石英株式会社

当社は1999年6月に合成石英ガラスの基幹工場として佐世保市内のテクノパークに全国で4番目となる工場を設立いたしました。

工場進出に際しては県、市からの多大なご支援を頂くと共に、優秀な新卒者やU ターンの方々を採用することができました。

本事業を通して「地域の将来を担い支える若者の人材育成プロジェクト」に参加できますことは大変光栄なことであり、今後も長崎県の発展に更なる貢献ができますよう、努めてまいりたいと思っております。

【企業HPはコチラ】

⚠ アリアケジャパン株式会社

創業者 岡田 甲子男



本理念に立ち、公益財団法人「岡田甲子男記念奨学財団」の設立をはじめとして、 若者の教育、人材育成に取り組んでまいりました。

この度、長崎県の「地域の将来を担い支える若者の人材育成プロジェクト」の事業理念に賛同し、支援することに決定いたしました。長崎県で優秀な「人財」を育て「ふるさと」の更なる発展・繁栄に努力して参りたいと思います。



チューリッヒ保険会社

【企業HPはコチラ】



日本における代表者および 最高経営責任者 西浦 正親

当社は2015年に長崎市内にオフィスを開設し、自動車保険や医療保険、傷害保険の顧客対応業務、事故受付、保険金査定/支払い業務を行っています。これまで、 県内の大学新卒者をはじめ地元の優秀な人材を積極的に採用しています。

今後も当社は「地域の将来を担い支える若者の人材育成プロジェクト」への支援 活動を通じて、コーポレートシチズンとしての責任をはたし、長崎県の活性化に貢献したいと考えています。



代表取締役社長 山本 勝敏



【企業HPはコチラ】

ANAテレマート株式会社

当社は長崎市神ノ島に支店を構え、間もなく10年を迎えます。長崎県は教育機関を多数有しておられ、安定した人財供給をいただけると考えておりました。その期待どおり、多くの優秀な人財に入社をいただき順調に発展を遂げることができ、今では400名を超える人員数となり、当社最大の基幹支店となっています。

今般も長崎県が推進されている人財育成への支援の考えに大いに共感をし、貢献させて頂きたいという思いで支援を決定致しました。今後も長崎県内の新卒者をはじめとした優秀な人財を積極的に採用し、長崎県の活性化に貢献できますように努めて参ります。

【企業HPはコチラ】



伸和コントロールズ株式会社



代表取締役社長 幸島 宏邦

当社は、1992年、大村市に九州事業所を開設。長崎県から世界へ向けたモノづくりを行っております。当社は大村市で活動する企業として、地域活性化のために若者の活躍を支援する取り組みを大切にしています。

これからの長崎県の益々の発展を担う若者を応援したいという思いで、「地域の将来を担い支える若者の人材育成プロジェクト」へ参加させて頂きました。これからも地域と共に成長し、地域から愛される企業を目指し活動してまいります。

【企業HPはコチラ】



株式会社 石原和幸デザイン研究所





私共の会社は、花や緑を取り扱っている会社で、現在は、東京都渋谷区を拠点に各緑化事業を展開しておりますが、地元長崎に帰るたびに、人々の減少や街並みも空家が目につくようになり、元の活気ある長崎を取り戻すことに、少しでも協力したいと思い、企業版ふるさと納税をさせて頂きました。

現在、出身地である長崎市三原町に、世界に発信できるお庭を造り、今後も微力ながら、長崎県の発展に少しでも貢献出来るように頑張って行きたいと思っております。

【企業HPはコチラ】



ORIX オリックス生命保険株式会社



代表取締役社長 片岡 一則

当社は、2016年10月に長崎ビジネスセンターを設立し、長崎県の皆さまとともに歩みながら、業容の拡大を目指しております。

* その中で、長崎県の発展に少しでも貢献できればと思い、このたび「地域の将来を担い支える若者の人材育成プロジェクト」に協力させていただきました。



【企業HPはコチラ】



斤 久原建築総合株式会社

代表取締役 久原 和仁

当社は、神戸で起業してから36年になります。いつも故郷・長崎のことを大切に思っています。美しい海、島々、教会群の世界遺産は私の誇りです。

いつまでも、自然を大切に培われた遺産を大切にしてほしいと願いながら神戸から応援をしています。

【企業HPはコチラ】



株式会社岩田産業グループHDS



代表取締役会長兼社長 岩田 陽男

TOYOTA 2

【企業HPはコチラ】

トヨタL & F福岡株式会社

代表取締役社長 金子 直幹



【企業HPはコチラ】



健 林兼石油株式会社

代表取締役社長 川口 和孝



【企業HPはコチラ】



代表取締役社長 有馬 浩史







代表取締役社長 藤田 茂久